



ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

2026年9月期 第2四半期

決算概要

2026年5月13日

0 1 | エグゼクティブサマリー

0 2 | 2026年9月期 第2四半期 決算の概要

0 3 | 各事業の状況

0 4 | Appendix

CHAPTER

**01**

**エグゼクティブサマリー**

1

## 通期予想、2回目の上方修正

営業・経常利益を 前回**13**億円 → 今回**17**億円へ

- 上期累計の実績で営業利益5.4億円と過去最高

### 3月単月でも営業利益2.5億円とGIGA商戦などの計上が本格化

GIGA商戦入札は3～8月にかけてが本年度のピークに（入札～計上に約3か月のリードタイムで一部、来期計上。入札は来期も継続）

- 通期予想は第1Qでの上方修正に続き、第2Qでも2回目の上方修正。確度の高い案件の一部を通期予想に織り込み。また、既存BtoC回収も数量、販売単価ともに上振れで利益拡大

	◇ 期首通期計画	◇ 前回上方修正	◇ 今回上方修正
売上高	150億円	▶ 160億円	▶ <b>162</b> 億円
営業利益	10億円	▶ 13億円	▶ <b>17</b> 億円
経常利益	10億円	▶ 13億円	▶ <b>17</b> 億円

2

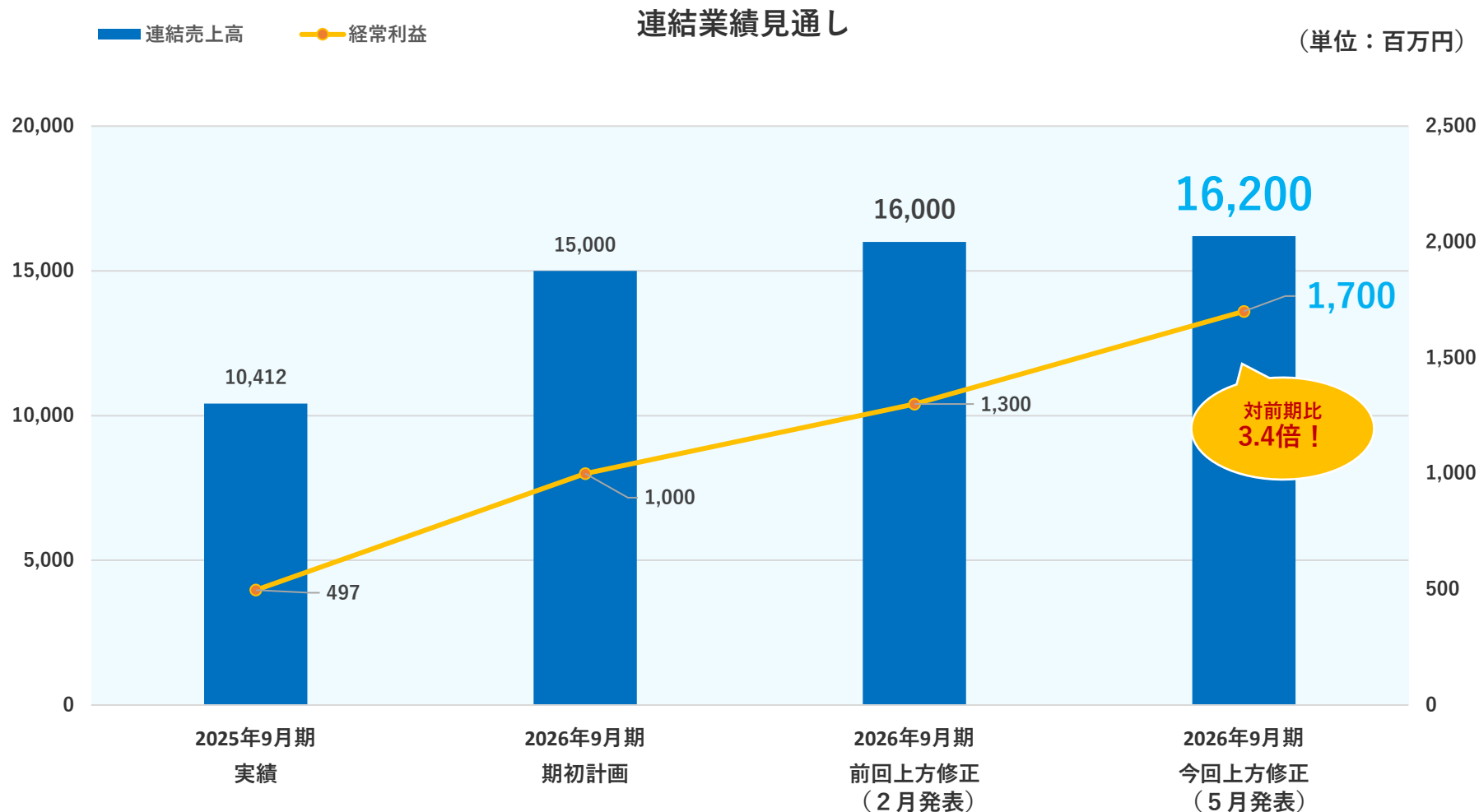
## ソーシャルケア事業中期計画「Social Care Growth & Roll-up 2030」

- 本年3月に、2026年度から2030年度までの計画を定めたソーシャルケア事業の中計計画を発表

2025年9月実績	→	2030年度
売上高 : 12億円	→	売上高 : 70～90億円
営業利益 : 0.1億円	→	営業利益 : 14～18億円（※新規施設が通期稼働時）
日中支援 : 3棟	→	日中支援 : 70～90棟

- 自社立上げと **ロールアップ型M&A**により積極的な開設方針。M&A資金としてエクイティで15億円を調達中
- 2026年6月に名古屋市緑区で、中部エリア第1号施設となる日中サービス支援型グループホームを新規開設が決定さらに名古屋市南区でも来期開設予定のグループホーム用地を取得済み。中期計画の達成に向けて順調な滑り出し
- 今期末を目途にリサイクル事業なども含めたリネットジャパングループ全体の中期計画「Renet Japan Growth 2030」を策定予定

- リユース・リサイクル事業の好調を背景に今期2度目の通期業績予想の上方修正を実施
- 経常利益は、期首計画10億円→前回上方修正13億円 → **今回17億円**



## 中期計画： ソーシャルケア事業中計 「Social Care Growth & Roll-up 2030」

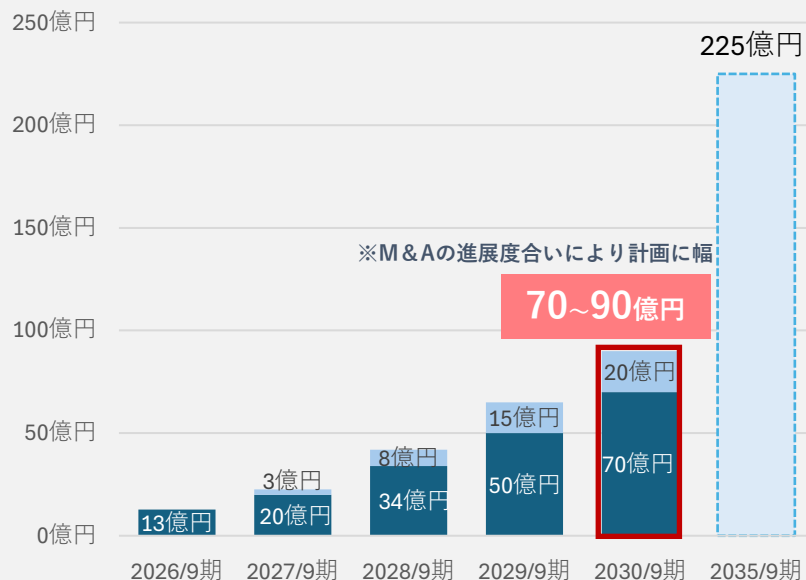
### 中期方針

小規模事業者の多い障がい福祉業界において、経営のスケールアップを図ることで、「施設運営レベル」「管理レベル」を引き上げ、障がい者の「住まい」の課題を解決する

### 拠点展開方針

- 自社での新拠点の積極的開設
- 中小事業者のロールアップ型M&Aの展開  
～SBI地域事業承継投資ファンドとの提携

### 売上高



### 営業利益 (Non-GAAP)



- ・ 今後は配当についても検討をしていく方針

## 年2回優待

2  
回計

**【優待利回り約3.1%】** ※

QUOカード、デジタルギフト等  
**30,000円分**  
(1.5万円 × 2回)

以下の2点を満たす株主さまを対象に、一律**30,000円分**の  
QUOカード、デジタルギフト等を進呈

- ①当社株式を**10単元（1,000株）**以上保有する株主さま
- ②**2026年2月末日／8月末日**の株主名簿上に記載又は記録された株主さま

## 通期予想の上方修正（2月発表） にかかる記念優待

**【上方修正 記念優待】**

**5月末日権利確定**

QUOカード、デジタルギフト等  
**500円分**

以下の2点を満たす株主さまを対象に、一律**500円分**の  
QUOカード、デジタルギフト等を進呈

- ①当社株式を**1単元（100株）**以上保有する株主さま
- ②**2026年5月末日**の株主名簿上に記載又は記録された株主さま

- 2025年12月に立ち上げた**オンラインサロンの会員登録者数は5,000名超**  
今後もサロンやSNS活用により、投資家の皆様に対してタイムリーに情報を提供できるよう努めてまいります

## CEOサロン

<主な内容>

- 1) 決算ライブ配信のご案内  
**5月20日(水) 19時～20時開催**
- 2) 月2回 社長オンラインサロンのご案内  
足元の業況（GIGA商戦の進捗状況）、  
会社の取組みや施策、事業トピックス等を解説  
毎月 第1、第3月曜日 18時30分～19時
- 3) 社長IRマガジン  
メール、LINE登録者への配信

↓ カジュアルな雰囲気黒田自ら解説



★URL又はQRコードからご登録ください  
<https://corp.renet.jp/ir/ceosalon/>



さまざまな形式での配信を企画中！  
・上場企業経営者との対談  
・センター内でのライブ配信 etc.

CHAPTER

02

2026年9月期 第2四半期

決算の概要

✓ 過去最高の半期決算で着地

✓ リサイクル事業の四半期売上高は前年同期比255%

—PC単価の上昇や使用済みPC回収台数の大幅増加によりBtoC回収事業が好調、下期にはGIGAの売上寄与による増収が見込まれる

(単位：億円)

		2026年9月期			前年同期比
		1Q	2Q	2Q累計	
連結	売上高	29.7	36.9	66.6	127.7%
	経常利益	1.3	3.4	4.8	192.3%
リユース・ リサイクル	売上高	25.6	33	58.7	142.8%
	経常利益	3.3	6.5	9.9	193.1%
ソーシャルケア	売上高	4	3.8	7.9	71.9%
	経常利益	0.1	△0.1	△0.0	△3.2%
共通経費・その他	経常利益	△2	△2.8	△5.0	—

(単位：百万円)

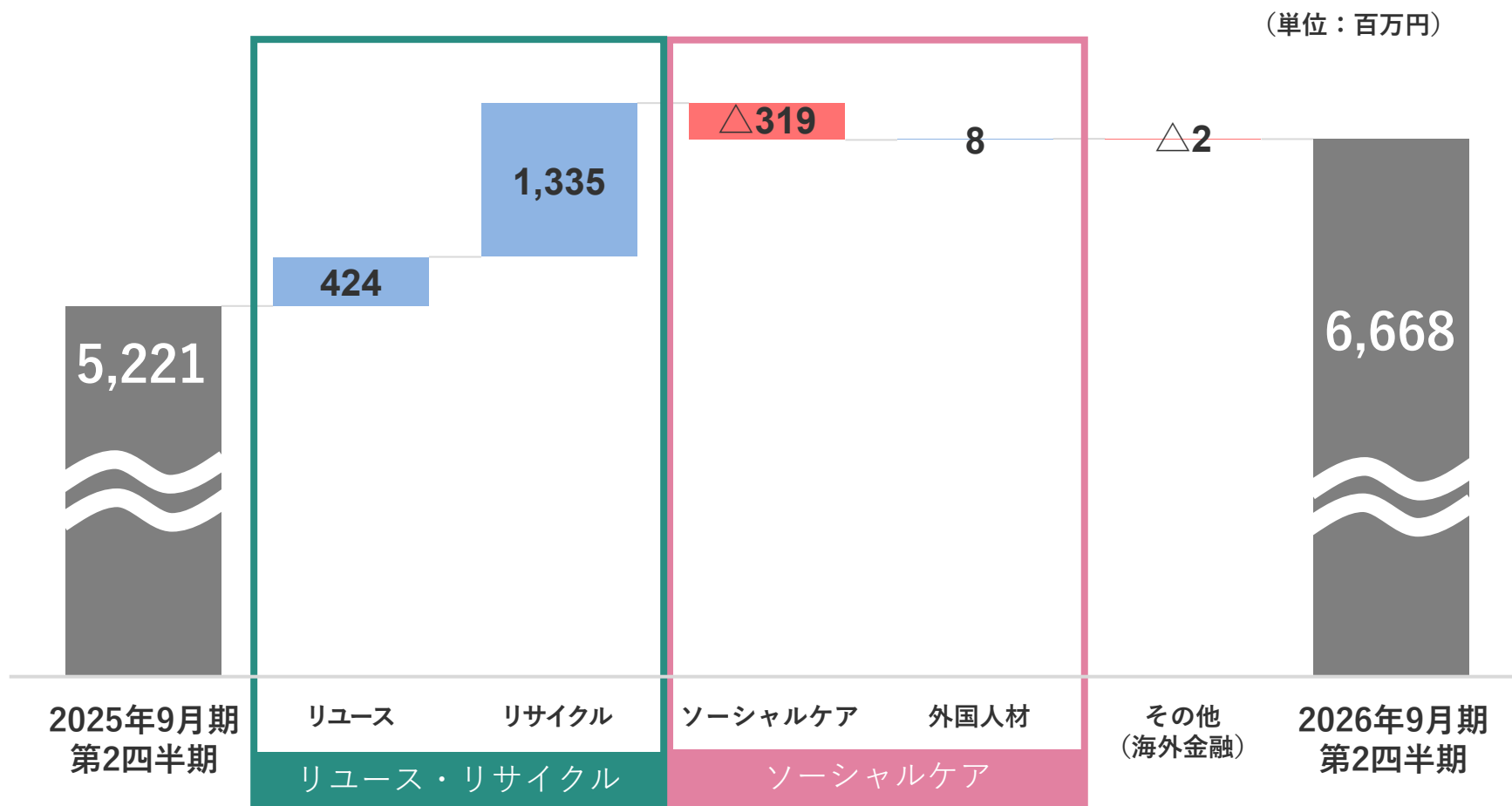
	2025年9月期 2Q累計	2026年9月期 2Q累計	前年同期比
売上高	5,221	6,668	127.7%
売上総利益	3,970	4,490	113.1%
販売費及び一般管理費	3,860	3,950	102.3%
営業利益	109	539	494.6%
経常利益	250	480	192.3%
特別利益	367	10	2.9%
特別損失	430	12	2.8%
税金等調整前当期純利益	187	479	256.0%
法人税等	28	46	164.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	151	428	282.7%
経常利益率	4.8%	7.2%	+2.4pt

(単位：百万円)

	2025年9月期	2026年9月期2Q	前期差
流動資産	2,504	5,568	+3,064
内、現金及び預金	310	2,448	+2,138
固定資産	4,537	4,634	+96
資産合計	7,042	10,203	+3,160
流動負債	3,354	3,658	+304
固定負債	2,594	4,950	+2,356
負債合計	5,949	8,609	+2,660
純資産合計	1,093	1,593	+499
負債・純資産合計	7,042	10,203	+3,160
自己資本比率	13.9%	14.2%	+0.3pt

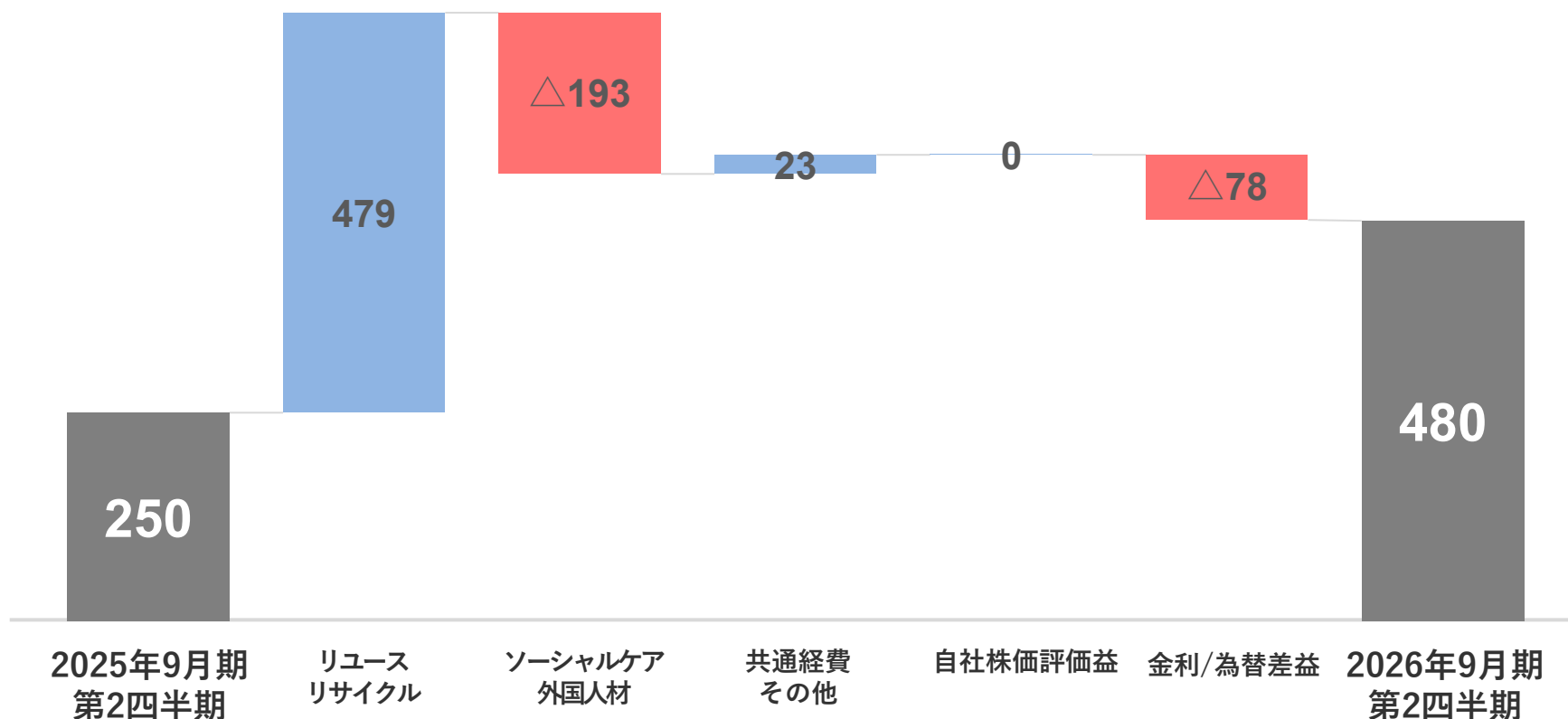
※参考 資本性ローン考慮後の自己資本比率 29.9%

- ✓ **リユース・リサイクル事業が過去最高の四半期売上高を連続更新**
- ✓ ソーシャルケア事業の減収要因はFC売却と不採算事業所の統廃合だが、6月には名古屋市内でグループホームの新規開設を控えており、今後、四半期ベースでは増収基調の見込み



- ✓ リユース・リサイクル事業が過去最高の利益、前年同期比+479百万円の増益
- ✓ **新品端末の価格高騰をうけて中古品の需要が益々高まっており、第3四半期以降も引き続き良好な事業環境が続いていく見込み**
- ✓ ソーシャルケアはFC事業売却と新設拠点の開業に向けた先行投資により減益。中期計画に沿った先行投資フェーズとして積極的な開設、M&Aを行っていく

(単位：百万円)



CHAPTER

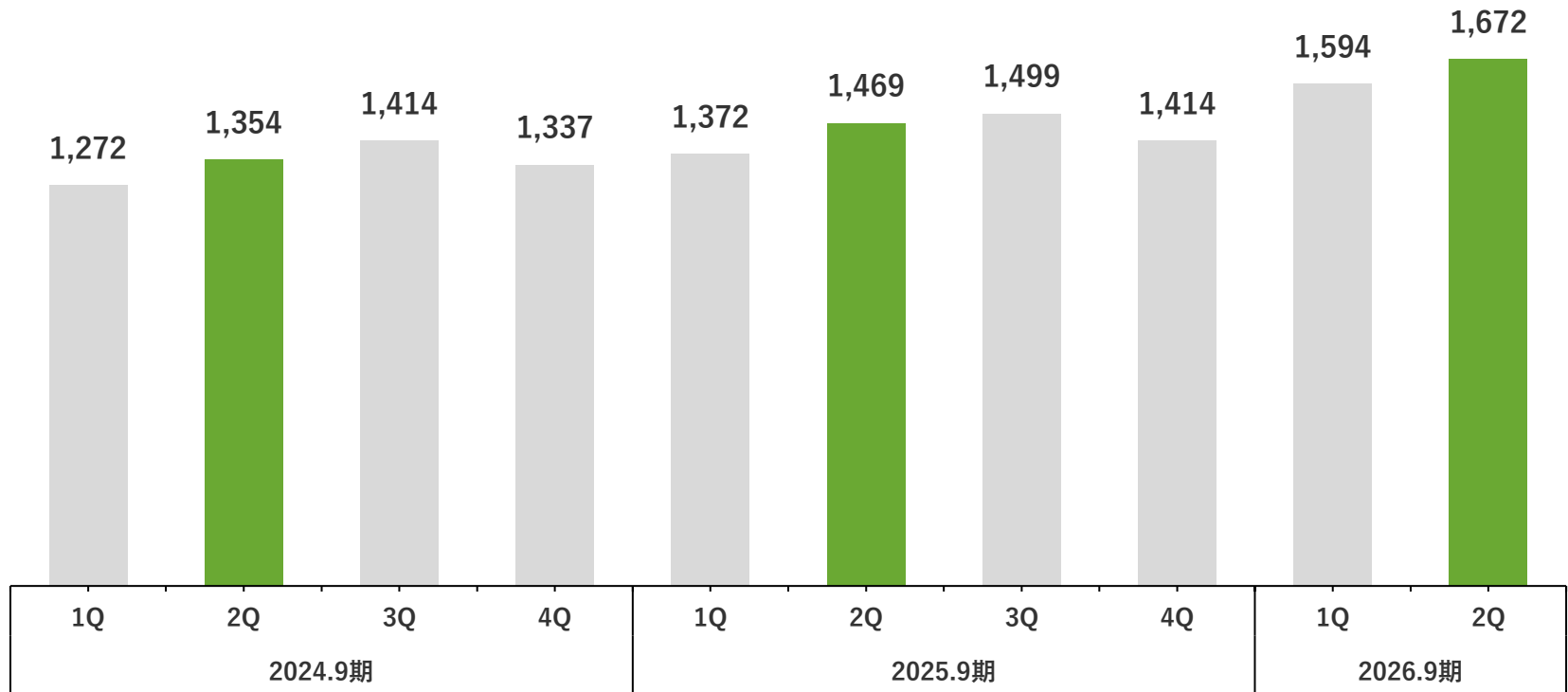
03

## 各事業の状況

- ✓ 過去最高の四半期売上高を連続更新
- ✓ スマホやトレカ等のホビー総合部門が伸び率を牽引し前年同期比113.8%

売上高：1,672百万円

対前年同期比：113.8%



単位（百万円）

- ✓ 新たにメルカリと提携し、整備済みiPadを中心としたリファービッシュ端末の販売を強化
  - メルカリの集客基盤 × リネットの回収力・査定力・品質管理力 を掛け合わせ収益を最大化
- ✓ 新品価格の高騰により成長が見込まれるリファービッシュ端末市場において、**リサイクル事業の回収能力も活かしてiPadをはじめとする高需要商材の取り扱いを強化していく**

～リファービッシュ端末の販売強化～

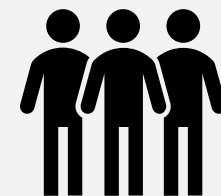
個人・法人・自治体



・ 宅配による買取・回収  
 ・ GIGA端末の受注によりiPadを仕入



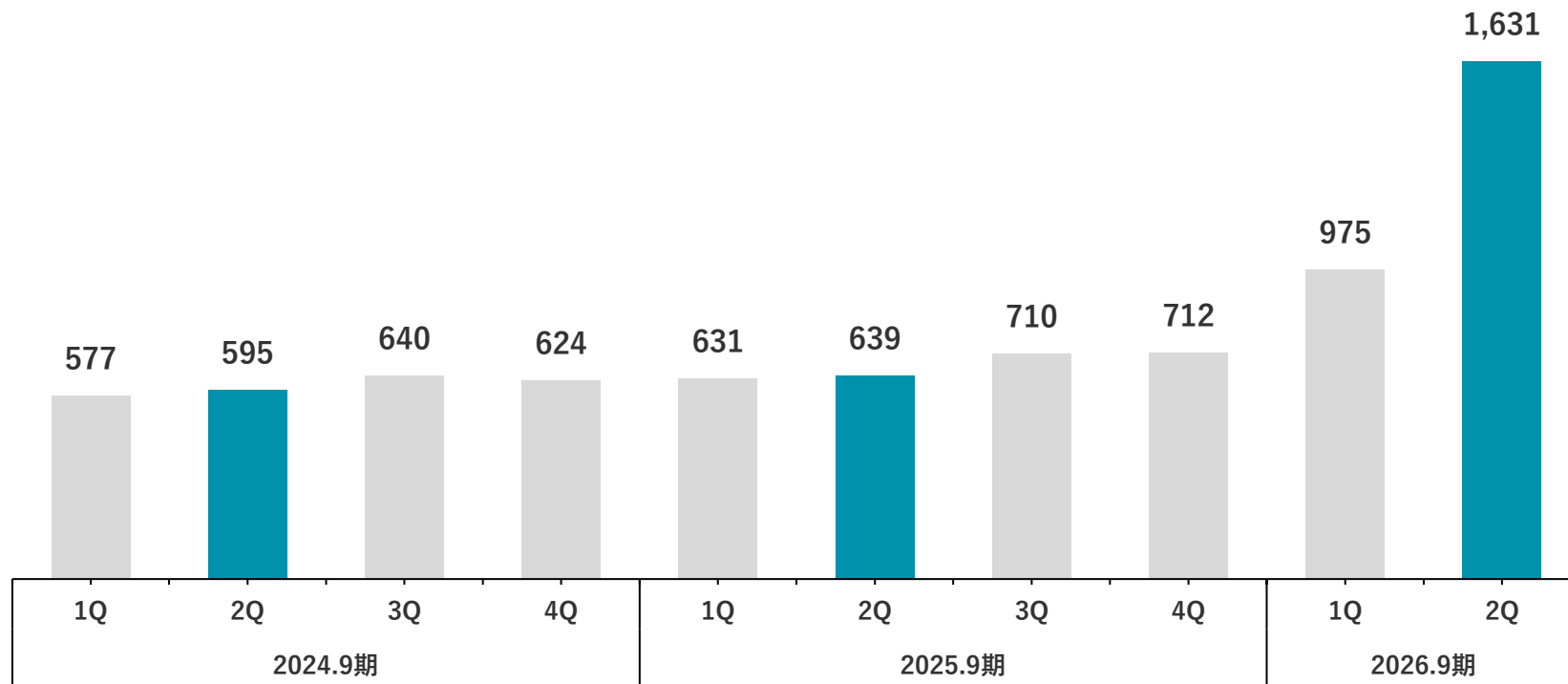
メルカリユーザー



- ✓ GIGAの売上が一部寄与、またBtoC回収事業も好調で前年同期比255.1%
- ✓ GIGAスクール端末の入替商戦が本格的にスタートし、一部が売上に計上され始めた。期首計画のとおり下期偏重であり、引き続き四半期売上高の更新が見込まれる

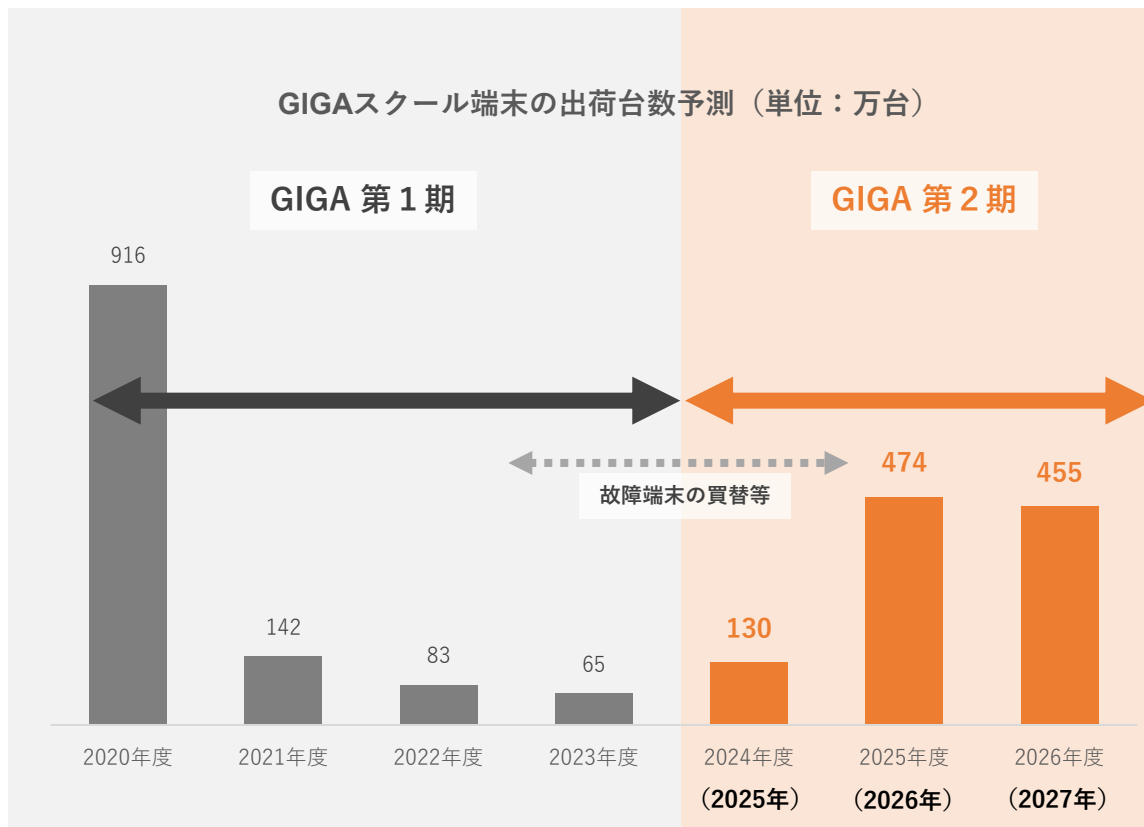
売上高：1,631百万円

対前年同期比：255.1%



単位（百万円）

- ✓ 2020年に、国策として国費6,000億円を投じて導入されたGIGAスクール構想の第1期端末1,000万台の入替特需がこれから発生
- ✓ 2026年3~8月、入札の第一次ピークが到来。このピークに合わせて当社リサイクルセンター内においてGIGA端末の処理に特化したフロアを本格稼働開始、キャパシティは2倍へ



約3年の特需→約2年の待期期間 のサイクルが5年ごとに発生する見込み

↓当社リサイクルセンターに大量に運び込まれた受注済みGIGA端末



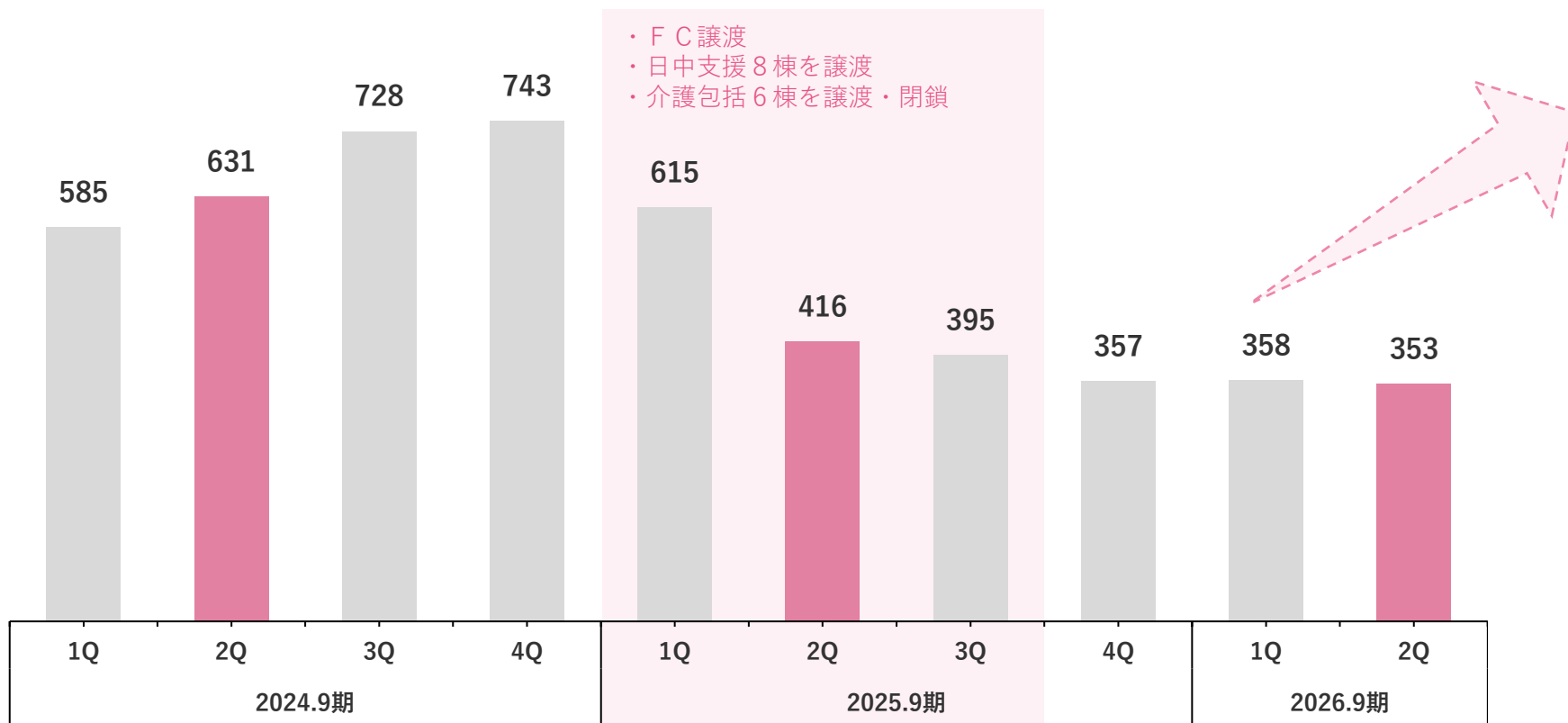
↓受注したGIGA端末のデータ消去を実施している様子



- ✓ 前期のFC売却、統廃合以降はストック型収益として安定的に推移
- ✓ 6月に日中サービス支援型グループホームを1棟開設予定、**今期末以降は着実に増収トレンド**となっていく見込み

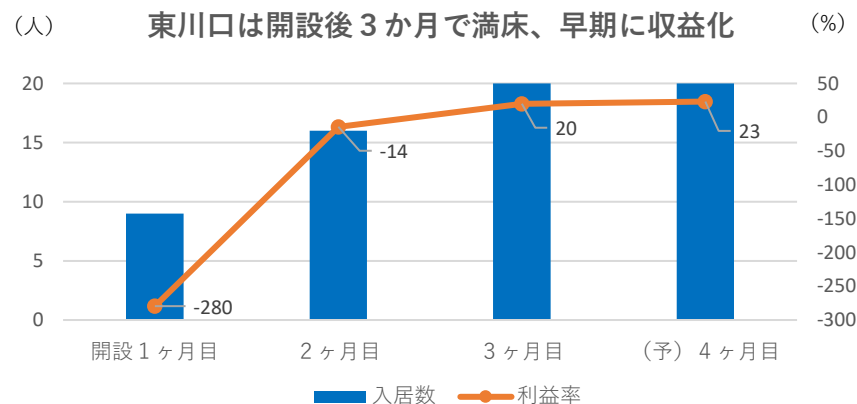
売上高：353百万円

対前年同期比：84.9%



単位（百万円）

- ✓ 2026年6月、名古屋市緑区で中部エリア第1号施設となる日中サービス支援型グループホームを開設予定。開設前で既に11名の入居者が確定しており、開設後2ヶ月での満床を見込む
- ✓ グループホームのロールアップ型M&AにむけたM&A資金15億円を調達中。今後は自社立上げとM&Aにより拠点展開を加速させていく

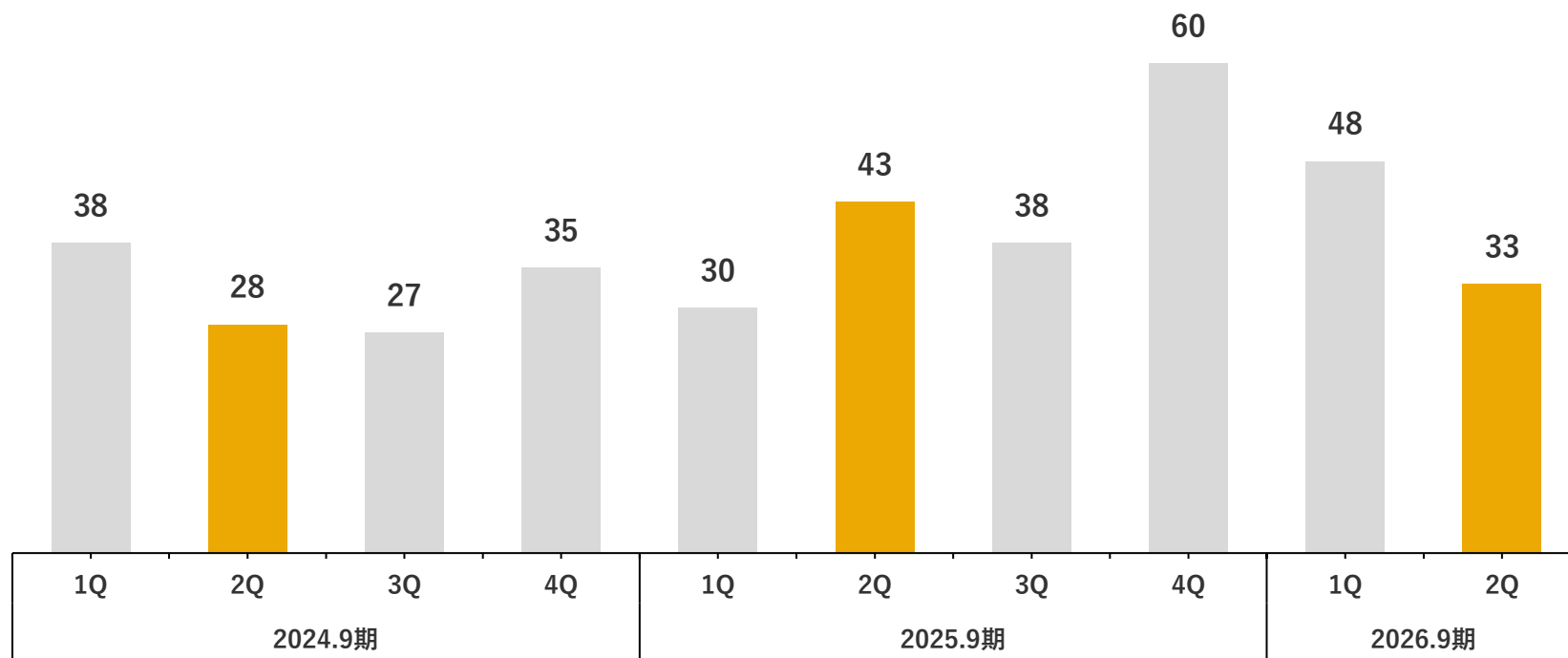


満床後の想定営業利益 = 2,500万/年

- ✓ 前年同期比ではマイナスだが、上期累計では前年対比プラスでの着地
- ✓ 今期は既に当社グループホームの施設スタッフとして8名を送り出し。介護・障がい者の「福祉職種」に重点を置き、グループシナジーを目指す

売上高：83百万円

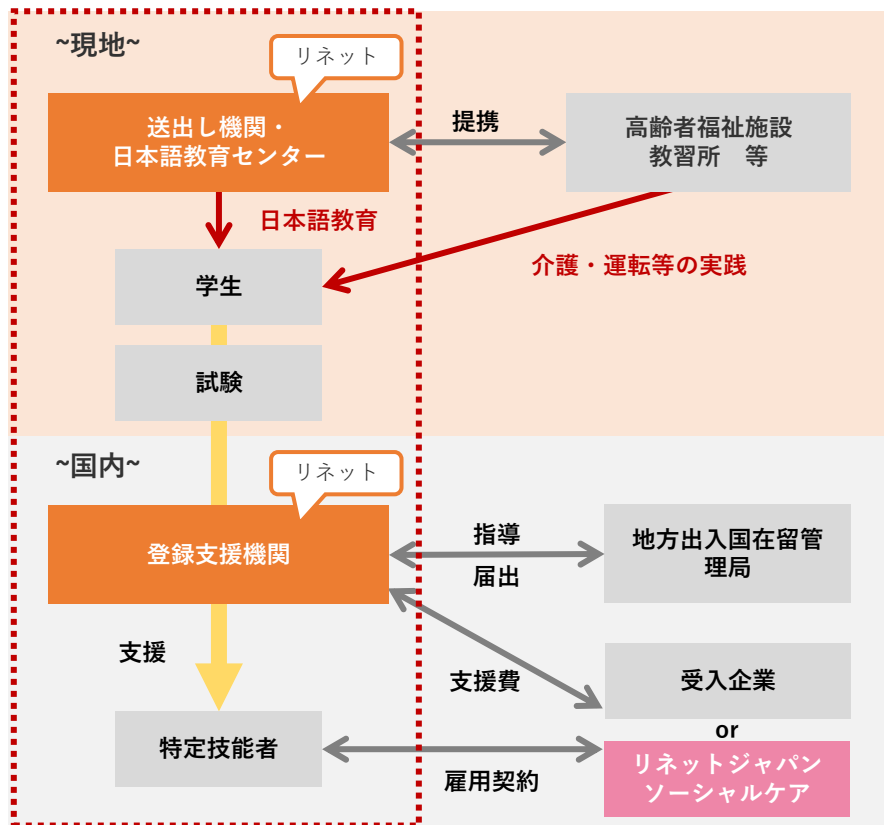
対前年同期比：78.6%



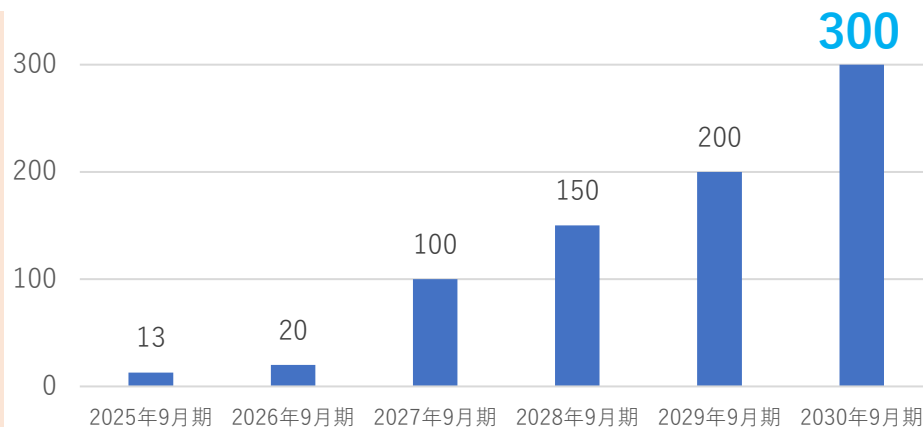
単位（百万円）

- ✓ カンボジアに加えてインドネシア、ベトナムから外国人材の送り出し体制を強化
- ✓ 現在、当社の障がい者グループホームでは特定技能19名が活躍
- ✓ 今後グループホームを新たに開設する際には1施設あたり3名の特定技能をアサイン
- **2030年9月期には累計300名の特定技能を採用することにより人的課題を解決していく**

## < 一気通貫の支援体制モデル >



ソーシャルケア事業の外国人スタッフ採用計画



カンボジア・インドネシアの研修施設の様子

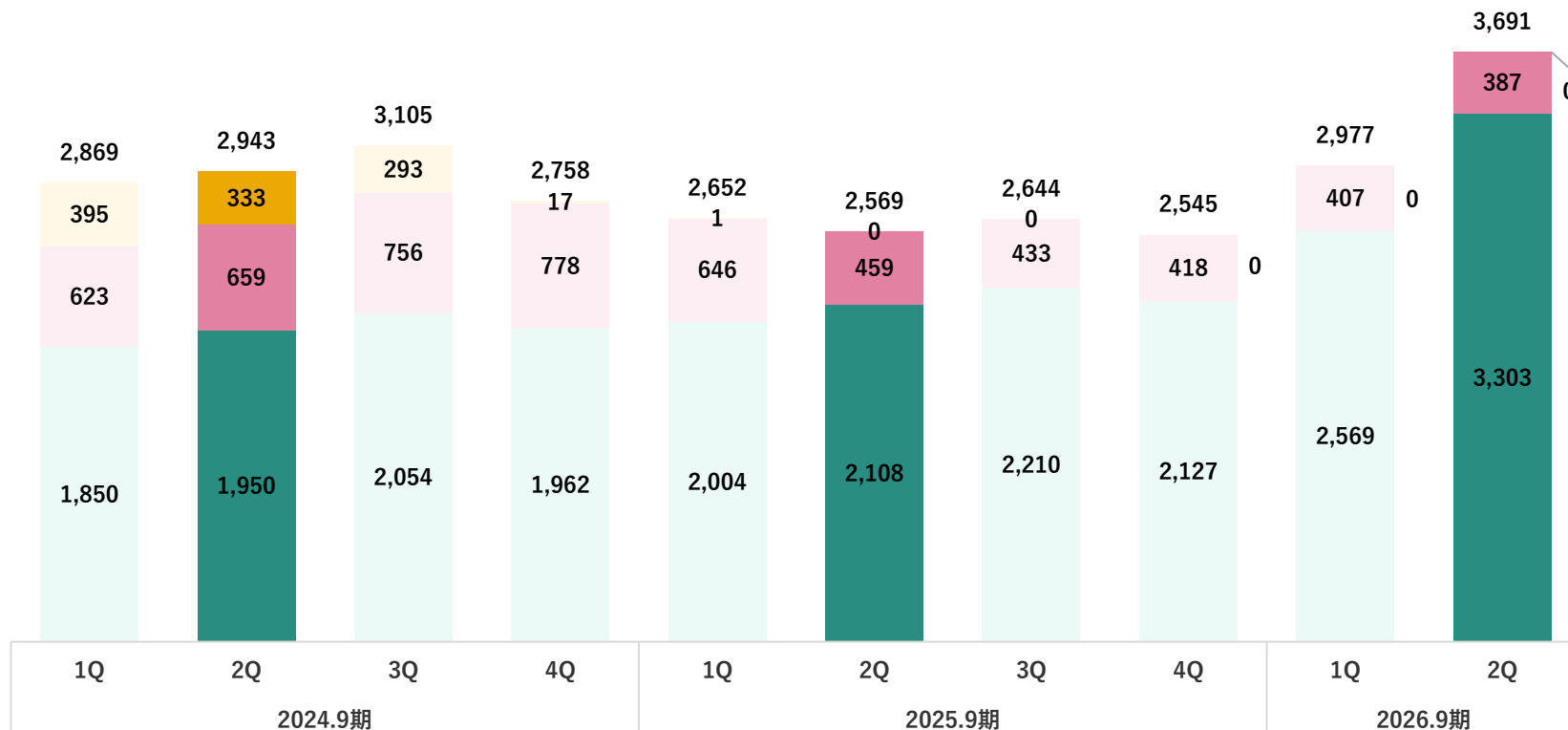


# APPENDIX

売上高：6,668 百万円

対前年同期比：127.7%

■ リユース・リサイクル事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ その他事業

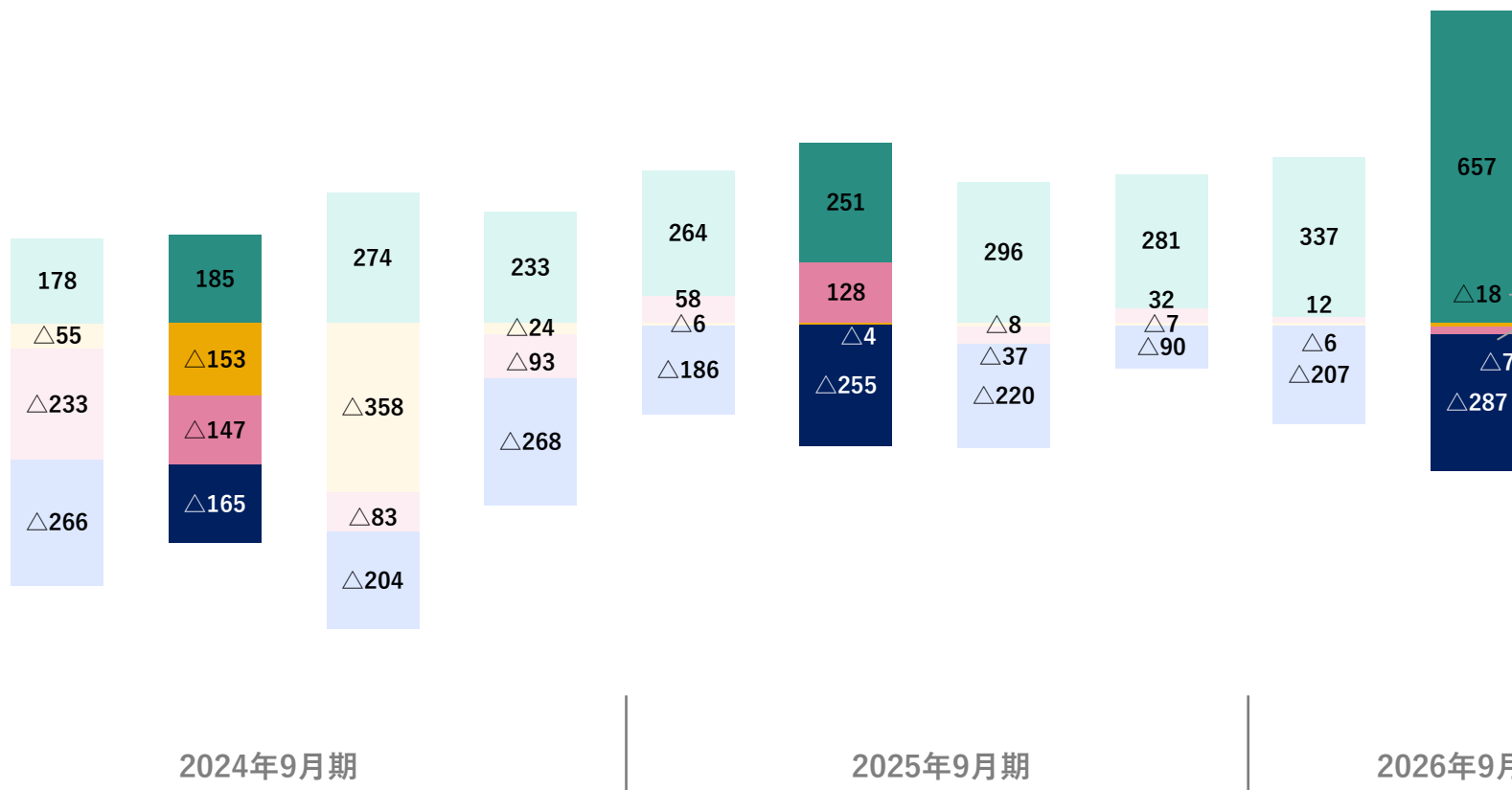


単位 (百万円)

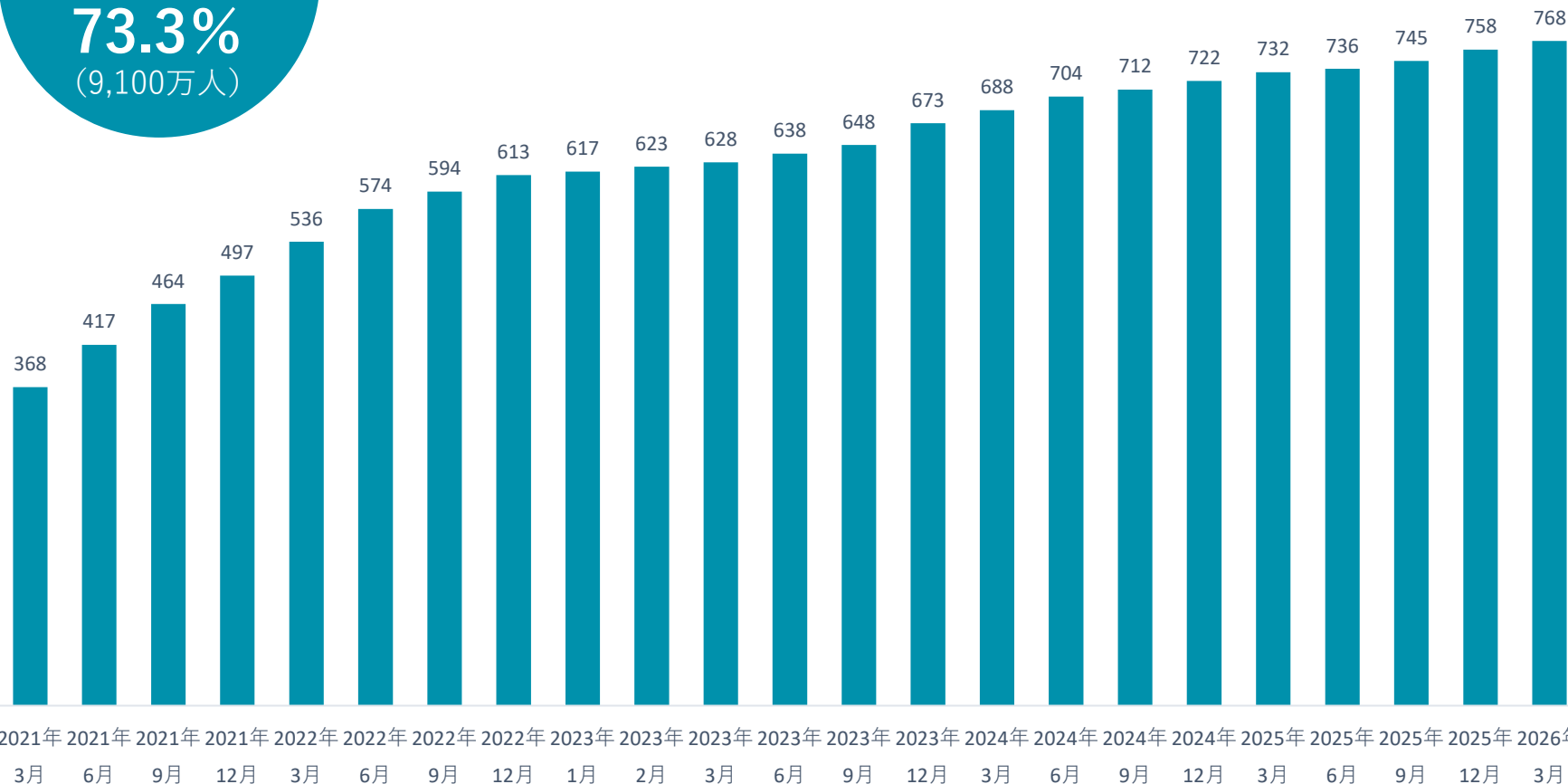
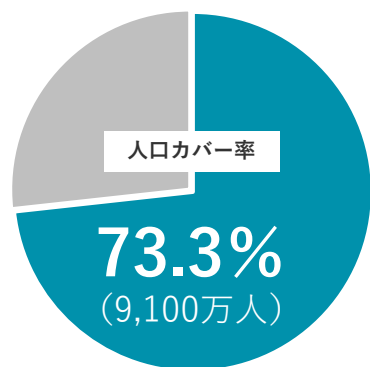
経常利益：480百万円

対前年同期比：192.3%

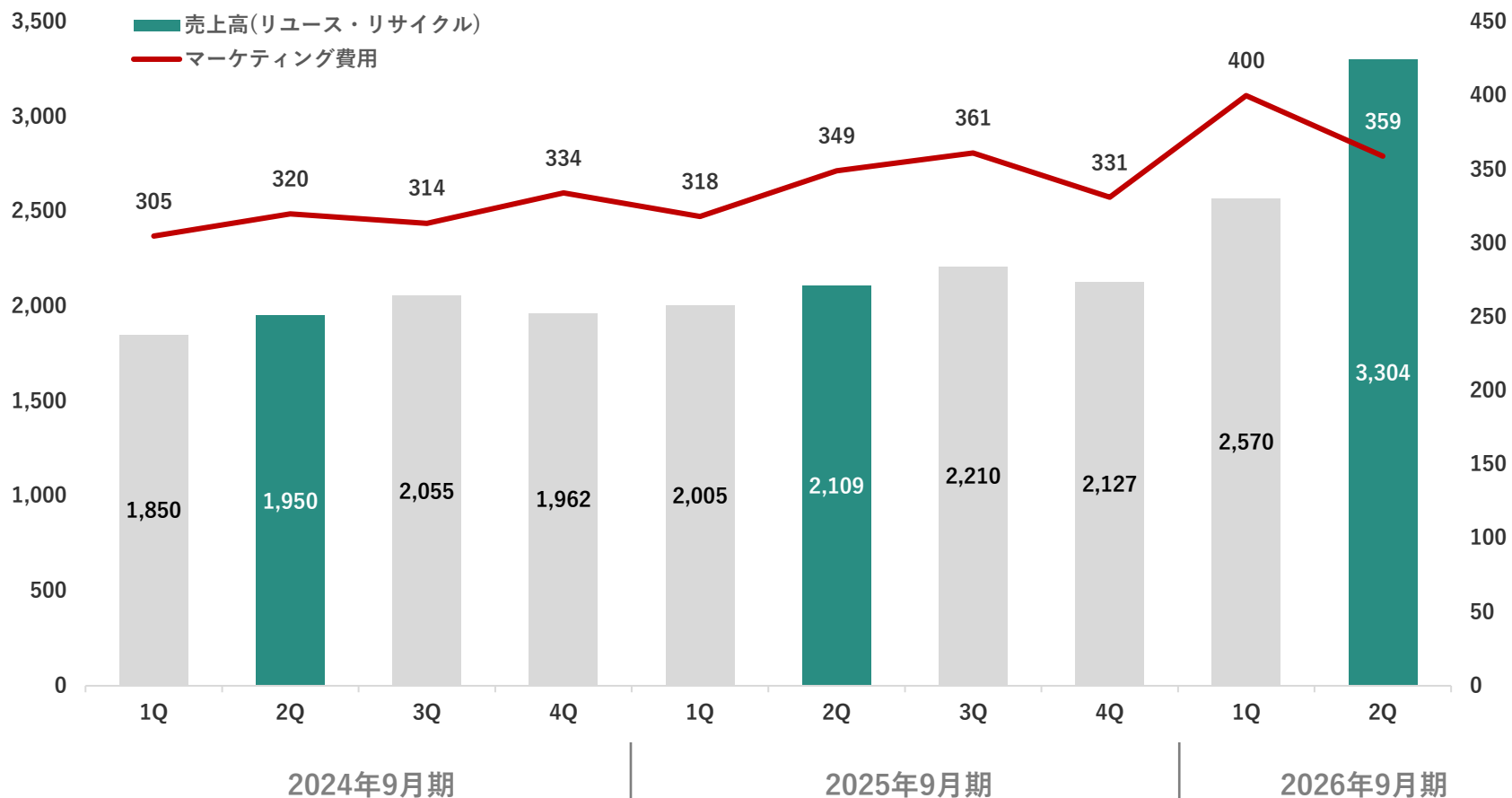
■ その他事業 ■ ソーシャルケア事業 ■ リユース・リサイクル事業 ■ 共通経費



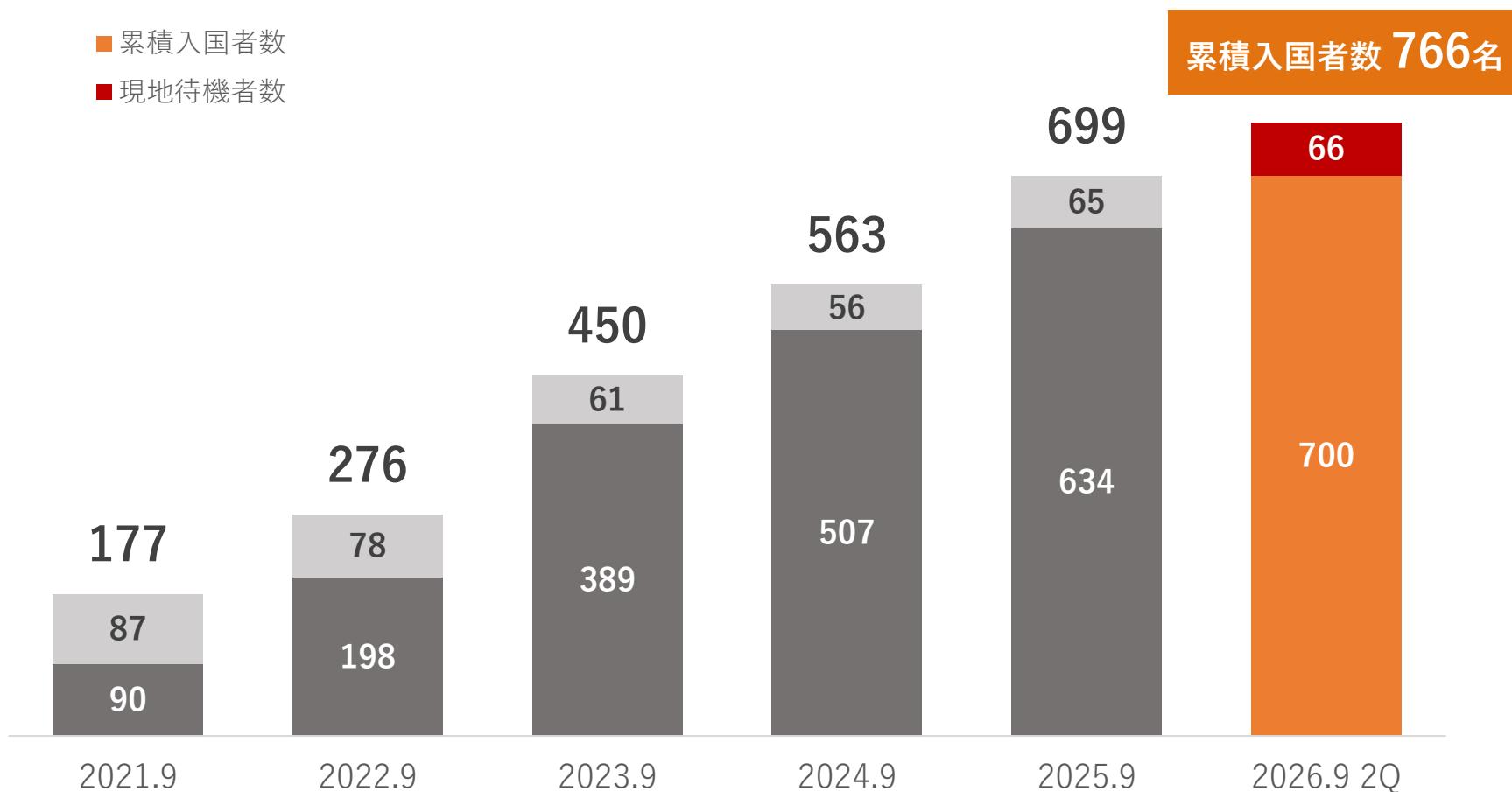
✓ 連携自治体数は768、人口カバー率73.3%・**9,100万人を突破**



- ✓ 積極的なマーケティング投資の継続実施
- ✓ CPA等モニターしながら、継続的に顧客を拡大



- ✓ “ポストベトナム”への着眼からカンボジアへのニーズは引き続き堅調
- ✓ 今後は事業としてスケールできるよう、「職種」、「国」をシフト。  
介護、ドライバー等の「業種」、また、人口及び日本での就労ニーズの強いインドネシアやベトナムの「国」へ軸足を移していく方針



ビジネスを通じて  
“偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

**本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み**

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



**ReNet.jp**  
group

リネットジャパングループ株式会社

**管理本部 IR担当**  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。  
複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。  
また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解下さい。